

海外経済情勢

概観

米国景気の回復はGMストの影響から足踏み状態となっている。一方西欧では、英国経済の停滞に加えてフランス経済の拡大テンポも鈍化しはじめ、また景気過熱が続いている西ドイツでも受注の鈍化等徐々ながら均衡回復に向かうきざしがみえている。

物価は、米国、フランス等やや騰勢鈍化がみられる国でもなお楽観を許さず、景気停滞下のインフレ高進という最悪状態を続けている英国をはじめ、一般に依然騰勢が根強く、総じて安定にはほど遠い状況にある。

このため英国の特別預金預入率引上げにもみられるように、基本的には慎重な政策態度を持している国が多いが、フランスの金融引締めはほぼ全面解除のように、西欧においても景気の先行きに対する配慮を強める国がみられはじめた。

この間、米国の金融緩和を背景に短期金利はさらに軟化し、米国のTB入札レートが11月2日5.65%となったのをはじめ、ユーロ・ドル・レートも10月下旬には1ヵ月物が7%台、3ヵ月物が8%台をそれぞれ割るに至った。いずれもほぼ2年ぶりの水準である。もっとも、長期金利には目だった動きはみられない。

為替市場では、英ポンド直物相場が、米国金利の低下や保守党新財政措置などを好感して10月下旬2.39ドル台を回復した。カナダ・ドルは引き続き平価比6%高前後の水準で推移している。ロンドン自由金相場は10月にはいって急騰し、下旬には一時約1年ぶりに39ドル台乗せを演じたが、おもわく筋の利食い売りから急反落し、最近37ドル前後となっている。

米国の中間選挙は、上院では共和党が若干進出したものの下院・州知事選は民主党優勢裡に終わり、必ずしも政府の期待した結果は得られなかったが、マクラッケン大統領経済諮問委員会議長などは経済政策の基本に変更はないとしている。ただ今回の選挙戦を通じて失業率の上昇に対する批判が高まったため、72年の大統領選挙に備えて、いずれある程度の景気刺激策が採られようとする向きが多い。

第3四半期の実質GNPは前期比微増となったが、住宅着工の増加を除けば、GMストの影響から生産、耐久財受注、小売売上げなど主要指標の多くが不振を続け、失業率も上昇するなど、景気回復はこのところ足踏み状態となっている。物価は大勢としては騰勢鈍化の方向にあるものの、先行き必ずしも楽観を許さない。

一方、金融市場では連銀が引き続き緩和を進めている。さらに事業貸出の落着き、大口CDの順調な増加などもあって、大銀行のユーロ返済、短期金利の低下が続いており、公定歩合引下げも遠くないとの見方が強まっている。

英国経済は、設備投資低調、生産不振の一方物価は騰勢を強めるなど、景気停滞下のインフレの様相を濃くしている。この間政府は経済に対する行き過ぎた介入を是正する趣旨から財政支出削減および減税を打ち出した。この措置はいわば長期的、構造的効果をねらったものであるが、年度途中で法人税の引下げを行なう点が若干の投資刺激要因となるとして、産業界、金融界から歓迎されている。一方英蘭銀行は10月29日、銀行貸出の抑制をねらって特別預金預入率の引上げを発表した。

西ドイツ経済はなお過熱状態を脱していないが、受注の鈍化を主因に徐々ながら均衡回復に向かいはじめたとみられる。こうした中で現在全国的な賃金改訂交渉が行なわれ、インフレ抑制の成

否のかぎを握るものとして注目されているが、政府は経済安定成長法にいう「物価の安定、適正な成長などの遂行がやぶまれる場合」に該当するとして、10月18日同法に基づくガイドラインとして明年度の経済見通しを発表し、労使双方に対し節度ある態度を保つよう要請した。

フランスでは輸出の増勢鈍化、設備投資の落着きなど経済拡大テンポの鈍化を示す指標がふえてきている。このため10月下旬、公定歩合の再引下げおよび市中貸出規制の即時撤廃が決定され、金融引締めは2年ぶりにほぼ全面解除されることとなった。今後の経済運営についてジスカールデスタン蔵相は、完全雇用の達成および高度成長の持続の必要を強調している。

イタリアでは、生産の伸びはまだ必ずしもはかばかしくないが、物価はようやく騰勢一服となり、また輸出もほぼ1年ぶりに大幅な伸びを記録するなど、若干ながら事態は改善に向かっている。生産も、当面大規模なストライキのおそれが少ないところから、秋以降順調な回復が期待されている。

国連では、10月24日の創立25周年記念総会において、1960年代に続き、1970年代を「第2次国連開発の10年」とし、低開発国の経済、社会開発を促進する各種戦略を採択した。

これによれば、世界全体の生活水準の向上を目指し、70年代の低開発国の成長率年6%(1人当たり年3.5%)、農業生産増加率年4%、工業生産同8%、輸出同8%等を目標とし、これを実現するため、低開発国側においては、食糧の増産、土地利用の効率化など国内開発の促進、国際収支の改善、国内貯蓄の吸収等に努力する一方、先進国側ではGNPの1%の経済援助(同0.7%の政府援助)、ひも付き援助の撤廃、低開発国特惠の実施などの諸政策を通じこれを支援するほか、各種国際機関が、これらの事業を促進し、実施状況の調査、改善に当たることとなっている。本決議の採択にあたり、とくに先進国の経済援助実施の時期等については若干の留保が付されたものの、「第

1次国連開発の10年」に比べると各部門にわたり包括的かつ総合的な諸施策が盛り込まれ、かつ本戦略が先進国、低開発国の共同事業として確立された点において大きい前進を示しており、今後の南北問題に関する指針となるものといえよう。

上記の開発戦略の支柱である「低開発国特惠」については、68年、第2回UNCTADで「70年初頭実施」を目標とする旨決議され、OECDその他で論議が重ねられてきたが、このほどようやく、先進各国独自の供与方式により、低開発91か国を受益対象とし、供与期間10年間で、71年中早期に実施することで合意が成立した。本特惠の供与方式は、国により関税引下げ率、適用品目、受益国の範囲が区々であるなど必ずしも十分なものではないが、これにより、低開発国が先進国に輸出する工業製品・半製品の大部分、特定農産品の関税が20~100%方引き下げられることとなり、低開発国の輸出競争力の強化、ひいては南北間の格差縮小に画期的な意義を有するものといえよう。なお、わが国も最終段階に至って、先進低開発国を制限する競争力条項の削除や全品目に適用される限度枠の引上げなどかなりの譲歩を行ない、生糸、絹織物、合板、皮革、石油等を除く全工業製品、半製品の関税の50~100%引下げ、特定農産品の関税の20~100%引下げを実施する方向で国内手続きを進めている。

次にソ連・東欧諸国の経済についてみると、68年来成長の鈍化が目だっていたが、本年にはいり工業生産の伸びが回復し、総じて明るさを取りもどしつつある。

すなわち、同諸国の本年上半期の工業生産は、従来不振を示していたソ連、チェコスロバキア、ハンガリーが著しく伸びを回復し、ルーマニア、ポーランド、ブルガリアも昨年並みの高い伸長をみせ、また、東ドイツを除く上記6か国の前年同期比増加率はいずれも本年の年間目標増加率を上回った。このように工業生産が好調を示したのは、①新鋭機械導入の促進、労働規律の強化、増産運動等によって労働生産性の上昇率が東ドイツ

を除きいずれも昨年を上回ったこと、②累増していた未完成工事の建設推進に関する当局の努力が徐々に効果を現わし、新規設備の稼働が進捗し生産能力が拡大したこと、などである。しかし、東ドイツでは、設備投資が進捗せず、労働生産性も伸び悩み、工業生産の伸び率の鈍化が目だっている。

一方、農業生産では、東欧諸国が洪水、厳冬などによる災害から不振を示し、低調であった昨年水準の維持も容易でないとみられるものの、ソ連は、天候に恵まれたことを主因として、穀物が史上最高の大豊作の見込みであるほか、綿花、てんさい、ばれいしょ等も大幅な増産が予想されている。

「第2次国連開発の10年」について

国連では、1970年代(1971～80年)を「第2次国連開発の10年(Second U N Development Decade)」と呼ぶこととし、10月の創立25周年記念総会において、その実行計画である「国際開発戦略(International Development Strategy)」の決議を採択した。

60年代は南北問題の時代といわれ、国連では、ケネディ米大統領の提唱により、「国連開発の10年」の宣言を採択(1961年総会)し、低開発国の経済成長年率5%達成を目標に、国連貿易開発会議などを通じて先進国と低開発国の間の格差是正に努めてきた。しかしながら、60年代後半になっても、先進国と低開発国の間の経済格差はいつこうに縮小しないうえ、最近では先進国の援助停滞、低開発国の債務累増問題まで生ずるに至り、南北問題の解決は「幻滅と不信感によって行きづまり」(ピアソン報告)状態に陥った。こうした情勢を打開するため、国連では、さらに今後10年間、低開発国の経済・社会開発事業を強化継続することとなったものである。

1. 決議の概要

今回採択された「国際開発戦略」の目標および具体的内容は、次のとおりである。

(目 標)

開発の最終的目標は、所得と雇用の増大をもとに、後進地域の生活環境の改善を進めることによって、世界全体の生活水準を向上させ、ひいては、所得と富の公平な分配を図るところにある。

上記の目的達成のため、70年代の低開発国の開発目標を次のように設定する。

			(注1) (1960～68年) 実 績
成 長 率	年 6 %以上		(年5.2%)
〃 1人当り	〃 3.5%(注2)		(〃 2.7%)
農業生産増加率	〃 4 %		(〃 2.6%)
工業生産 〃	〃 8 %		(〃 7.3%)
輸 出 〃	〃 8 %以上		(〃 6.1%)